

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月15日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

【会社名】 サムティ株式会社

【英訳名】 Samty Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 靖 展

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島四丁目3番24号

【電話番号】 06(6838)3616(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 平山 好一

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西中島四丁目3番24号

【電話番号】 06(6838)3616(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 平山 好一

【縦覧に供する場所】 サムティ株式会社 東京支店
(東京都千代田区丸の内一丁目8番3号)
サムティ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅一丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年8月31日	自 2019年12月1日 至 2020年8月31日	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日
売上高 (百万円)	71,789	47,394	85,552
経常利益 (百万円)	13,148	5,159	13,193
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,232	3,489	9,740
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,717	2,674	10,266
純資産額 (百万円)	71,080	70,159	71,627
総資産額 (百万円)	199,770	253,160	218,803
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	237.25	85.69	247.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	223.78	74.77	228.51
自己資本比率 (%)	35.3	27.5	32.5

回次	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.64	13.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第1四半期連結会計期間より、第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書の開示を省略しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、合同会社アンビエントガーデン守山及び一般社団法人アンビエントガーデン守山は清算終了により、連結の範囲から除外しております。

この結果、2020年8月31日現在では、当社グループは、当社、子会社13社より構成されることとなりました。

また、当社の連結子会社である株式会社サン・トーアは、2020年2月27日付でサムティホテルマネジメント株式会社に社名を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、新たに以下の追加すべき事項が生じております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(新型コロナウイルス感染症拡大による影響)

経営成績への影響

2020年5月25日の緊急事態宣言解除後、経済活動が徐々に再開されております。しかしながら今後、さらに新型コロナウイルス感染症が拡大し、移動制限や外出自粛が要請され、国内外の経済活動が長期にわたり停滞した場合、当社グループが保有・運営するホテルの稼働率が大幅に低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

従業員感染リスクの影響

当社グループは、従業員及びその家族や取引先関係者の健康と安全を最優先に確保するため、以下の取り組みを実施し、接触機会を可能な限り抑制し、感染防止に努めております。

- ・在宅勤務、オンライン会議、オンラインコミュニケーションツールの導入
- ・時差出勤、自動車・自転車通勤の推奨
- ・不要不急の出張の自粛
- ・不織布マスク及び除菌用品の配布

しかしながら、従業員が新型コロナウイルスに感染し、社内での感染が拡大した場合、拠点の閉鎖にともなう営業機会の減少等により、円滑な業務遂行に影響が生じる可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年初からの新型コロナウイルスの感染拡大により、急速に景気が悪化しました。しかしながら、5月に緊急事態宣言が解除、6月には都道府県をまたぐ移動制限も解除され、経済活動が段階的に再開されたことにより、足下では回復の兆しが見られます。

当社グループの属する不動産業界におきましては、賃貸マンションについては、景気動向及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくく、稼働率や賃料水準ともに堅調であり、物件売買価格、賃貸状況ともに、順調に推移しております。賃貸マンションの賃料については、首都圏、名古屋市、大阪市、福岡市において、7月前年同月比で上昇しているとの調査（民間調査機関調べ）があり、新型コロナウイルスの影響に左右されない市況であることが伺われます。オフィスビルについても、現時点において急速な悪化の傾向はみられません。また当社グループの主な取引形態であるB to B（企業間取引）の物件売買については、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、金融システムの安定に加え、世界的な低金利を背景に堅調に推移しております。開発用地の仕入価格についても、下落傾向にはなく、価格調整の影響は見受けられません。観光業界におきましては、6月に都道府県をまたぐ移動制限が緩和、各都道府県の宿泊補助キャンペーンの実施、7月にGo Toトラベルキャンペーンが開始されました。観光庁が公表している「宿泊旅行統計調査」（令和2年7月・第1次速報）によると、5月にはホテル全体の稼働率が12.9%と大幅に落ち込みましたが、6月には22.8%、7月は30.4%と回復傾向にあります。

このような状況のもと当社グループは、6月30日に当社開発物件である「メルキュール京都ステーション（京都市下京区）」を当初計画通りの売買価格にて売却引渡をいたしました。

また8月には、サムティ・レジデンシャル投資法人へ賃貸マンション10物件の売却引渡をいたしました。当社グループが保有・運営しているホテルにつきましては、自粛要請、移動制限等、感染拡大の影響を受け、稼働率が低下、3施設で臨時休業を余儀なくされましたが、6月以降は営業を再開し、各都道府県によるキャンペーン及びGo Toトラベルキャンペーンもあり、足下での稼働率は回復基調にあります。9月のシルバーウィークには、90%超の稼働率となったホテルもありました。当社グループでは、2021年秋頃には、各国で開発中の当該感染症に対するワ

クチンや治療薬の実用化により事態が収束し、社会経済活動は正常化するものと考えております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高47,394百万円（前年同四半期比34.0%減）、営業利益6,737百万円（前年同四半期比54.6%減）、経常利益5,159百万円（前年同四半期比60.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,489百万円（前年同四半期比62.2%減）となりました。

稼働状況が大きく落ち込んだホテルの固定費が当第3四半期連結累計期間で約850百万円発生しており、そのうち臨時休業を実施したホテルの固定費101百万円を特別損失に計上しております。

足下の状況につきましては、第4四半期連結会計期間において、賃貸マンション及びオフィスビルを41物件、約44,500百万円（うち、17物件、約30,000百万円については、売買契約締結済み）を売却見込みであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（不動産事業）

不動産事業は、自社ブランド「S-RESIDENCE」シリーズ等の企画開発・販売及び収益不動産等の企画開発、再生・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては「S-RESIDENCE」シリーズとして「S-RESIDENCE旭ヶ丘（札幌市中央区）」、「S-RESIDENCE西長堀（大阪市西区）」、収益マンションとして「KURAMAE214（東京都台東区）」、「サムティ有隣カマロード（京都市下京区）」、「サムティ若王寺（兵庫県尼崎市）」、「サムティタワーズ愛宕（福岡市西区）」、「S-GLANZ大阪同心（大阪市北区）」等を販売したほか、「ステージファースト新御徒町（東京都台東区）」等を分譲いたしました。ホテルアセットとして「イビスタイルズ名古屋（1）（名古屋市中村区）」、「メルキュール京都ステーション（2）（京都市下京区）」、その他施設を売却いたしました。

この結果、当該事業の売上高は39,583百万円（前年同四半期比38.1%減）、営業利益は8,344百万円（前年同四半期比48.0%減）となりました。

（1）「イビスタイルズ名古屋」の売却は、2020年2月26日付信託受益権譲渡契約に基づく土地の引渡しによるものです。なお、2020年7月に建物が竣工し、現在、開業準備中であります。

（2）「メルキュール京都ステーション」の売却は、2019年5月31日付信託受益権譲渡契約に基づく建物の引渡しによるものです。なお、土地については前期に引渡済であります。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業は、マンション、オフィスビル、商業施設、ホテル等の賃貸及び管理を行っております。

賃料収入の増加を図るべく「サムティ東区役所前（札幌市東区）」、「サムティタワーN26（札幌市北区）」、「サムティ円山レジデンス（札幌市中央区）」、「サムティ西梅田Glorie（大阪市北区）」、「サムティ難波Grace（大阪市浪速区）」、「サムティ夙川レジデンス（兵庫県西宮市）」、「サムティ舟入（広島市中区）」、「サムティレジデンス博多駅南（福岡市博多区）」、「サムティ天神南（福岡市中央区）」、「サムティ諏訪社前（長崎県長崎市）」、「サムティ呉服レジデンス（熊本市中央区）」、「サムティ南鹿児島（鹿児島県鹿児島市）」、「PALWISHたまブラーザ（川崎市宮前区）」、「レジデンシア名駅南（名古屋市中村区）」ほかを取得するなど営業エリアの拡大並びに収益不動産の仕入の強化に継続して努めております。

この結果、当該事業の売上高は6,076百万円（前年同四半期比22.5%増）、営業利益は2,721百万円（前年同四半期比47.1%増）となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、「エスペリアホテル京都（京都市下京区）」、「ネストホテル広島八丁堀（広島市中区）」、「ネストホテル広島駅前（広島市南区）」、「センターホテル東京（東京都中央区）」の保有・運営及び「エスペリアイン日本橋箱崎（東京都中央区）」、「エスペリアイン大阪本町（大阪市西区）」、「エスペリアホテル博多（福岡県博多区）」、「エスペリアホテル長崎（長崎県長崎市）」、「ホテルサンシャイン宇都宮（栃木県宇都宮市）」の運営のほか、分譲マンション管理事業及び建設・リフォーム業等を行っております。

この結果、当該事業の売上高は1,734百万円（前年同四半期比40.9%減）、営業損失は602百万円（前年同四半期は16百万円の営業利益）となりました。

財政状態の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、34,357百万円増加し、253,160百万円となっております。このうち流動資産は42,393百万円増加し、164,821百万円となっており、固定資産は8,035百万円減少し、88,339百万円となっております。流動資産の主な増加要因は、販売用不動産が59,817百万円増加する一方で、現金及び預金が14,944百万円、仕掛販売用不動産が5,236百万円それぞれ減少したことなどによるものがあります。固定資産の主な減少要因は、有形固定資産が10,023百万円減少する一方で、投資その他の資産が2,006百万円増加したことなどによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ、35,825百万円増加し、183,000百万円となっております。このうち流動負債は12,882百万円増加し、35,464百万円となっており、固定負債は22,942百万円増加し、147,536百万円となっております。流動負債の主な増加要因は、短期借入金が9,461百万円、1年内返済予定の長期借入金が3,646百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が22,962百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が3,489百万円増加する一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が3,335百万円減少、自己株式の取得により自己株式が892百万円増加、保有株式の時価評価に伴いその他有価証券評価差額金が810百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,468百万円減少し、70,159百万円となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当社グループは、不動産事業及び不動産賃貸事業を主要な事業としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載はしていません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	前年同期比(%)
		金額(百万円)	
不動産事業	開発流動化 (「S-RESIDENCE」シリーズ等の企画開発・販売)	19,629	43.6
	再生流動化(既存収益不動産等の再生・販売)	15,760	41.7
	アセットマネジメント	1,043	+48.0
	投資分譲(投資用マンションの企画開発・販売)	3,150	+134.2
	小計	39,583	38.1
不動産賃貸事業	住居(マンション)	3,817	+19.6
	オフィス	770	+244.8
	その他(商業施設、ホテル、駐車場、物流施設等)	1,488	3.6
	小計	6,076	+22.5
その他の事業		1,734	40.9
	合計	47,394	34.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去をしております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,200,000
計	159,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,020,140	41,020,140	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であ ります。
計	41,020,140	41,020,140		

(注) 提出日現在発行数には、2020年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日		41,020,140		16,227		16,128

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 646,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,295,500	402,955	
単元未満株式	普通株式 77,840		
発行済株式総数	41,020,140		
総株主の議決権		402,955	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サムティ株式会社	大阪市淀川区西中島四丁目 3番24号	646,800		646,800	1.57
計		646,800		646,800	1.57

- (注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第38期連結会計年度 ひびき監査法人

第39期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 EY新日本有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,918	29,974
売掛金	814	421
販売用不動産	28,637	88,455
仕掛販売用不動産	46,339	41,103
商品	1	0
貯蔵品	10	12
その他	1,708	4,857
貸倒引当金	1	4
流動資産合計	122,428	164,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,696	18,133
信託建物（純額）	7,623	3,710
土地	38,721	40,322
信託土地	5,571	3,322
その他（純額）	807	2,906
有形固定資産合計	78,420	68,396
無形固定資産		
のれん	11	10
その他	161	143
無形固定資産合計	172	154
投資その他の資産		
投資有価証券	13,224	15,379
繰延税金資産	291	646
その他	4,318	3,816
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	17,781	19,788
固定資産合計	96,374	88,339
資産合計	218,803	253,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	477	539
短期借入金	2,315	11,777
1年内返済予定の長期借入金	16,387	20,034
未払法人税等	1,237	781
その他	2,163	2,331
流動負債合計	22,581	35,464
固定負債		
新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	112,224	135,187
退職給付に係る負債	183	208
預り敷金保証金	1,399	1,415
建設協力金	483	441
その他	303	283
固定負債合計	124,593	147,536
負債合計	147,175	183,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,184	16,227
資本剰余金	17,938	17,981
利益剰余金	36,335	36,489
自己株式	3	895
株主資本合計	70,455	69,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	634	175
為替換算調整勘定	62	108
その他の包括利益累計額合計	571	284
非支配株主持分	600	639
純資産合計	71,627	70,159
負債純資産合計	218,803	253,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年8月31日)
売上高	71,789	47,394
売上原価	50,356	33,066
売上総利益	21,433	14,327
販売費及び一般管理費	6,601	7,589
営業利益	14,832	6,737
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	13	13
金利スワップ評価益	-	36
その他	5	17
営業外収益合計	20	68
営業外費用		
支払利息	1,068	1,369
支払手数料	448	253
金利スワップ評価損	166	-
その他	20	23
営業外費用合計	1,703	1,646
経常利益	13,148	5,159
特別利益		
固定資産売却益	259	0
助成金収入	-	13
過年度消費税等戻入額	-	138
特別利益合計	259	153
特別損失		
固定資産売却損	-	7
固定資産除却損	4	0
臨時休業による損失	-	101
特別損失合計	4	109
税金等調整前四半期純利益	13,403	5,203
法人税、住民税及び事業税	3,706	1,670
法人税等調整額	371	2
法人税等合計	4,077	1,672
四半期純利益	9,325	3,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,232	3,489

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	9,325	3,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460	810
為替換算調整勘定	67	45
その他の包括利益合計	392	855
四半期包括利益	9,717	2,674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,624	2,633
非支配株主に係る四半期包括利益	93	41

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間において、合同会社アンピエントガーデン守山及び一般社団法人アンピエントガーデン守山は清算終了により、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結会計期間より、従来「営業外収益」の「保険解約返戻金」として表示していた開発案件に係る保険料の返戻金を「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。この変更は、費用収益の対応をより明確にするとともに、売上総利益並びに事業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」として表示していた21百万円は、「売上原価」として組み替えております。

(保有目的の変更)

保有目的の変更により、有形固定資産からたな卸資産へ35,301百万円を振替えております。

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

新型コロナウイルス感染症については、依然、第2波、第3波の影響が懸念されているところではあります。社会経済活動の再開により、当社グループにおいて当該感染症拡大の影響を直接受けることとなったホテル事業の環境は、回復基調にあります。また、今後は、各国で開発中の当該感染症に対するワクチンや治療薬の実用化により事態が収束することで、社会経済活動の全般が正常化するものと考えております。当社グループではその時期を2021年秋と仮定し、棚卸資産の評価減、固定資産の減損等の会計上の見積りに当たっては、当該仮定を見積りに反映させております。

(四半期連結損益計算書関係)

臨時休業による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、政府から発出された緊急事態宣言を受け、当社グループの一部のホテル等で臨時休業を実施いたしました。このため、臨時休業期間中のホテル等で発生した固定費(人件費・地代家賃・減価償却費等)を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、第1四半期連結累計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書の開示を省略しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
	(百万円)	(百万円)
減価償却費	848	797
のれんの償却額	4	0

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	2,588	68.00	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金
2019年7月3日 臨時取締役会	普通株式	1,372	35.00	2019年5月31日	2019年8月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年5月30日開催の取締役会決議に基づき、株式会社大和証券グループ本社と資本業務提携契約を締結し、2019年6月14日に同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分(1,737,068株)を行いました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,447百万円増加、自己株式が1,331百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は17,938百万円、自己株式は1百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	1,801	44.00	2019年11月30日	2020年2月28日	利益剰余金
2020年7月15日 定時取締役会	普通株式	1,534	38.00	2020年5月31日	2020年8月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,895	4,959	2,934	71,789	-	71,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	274	275	275	-
計	63,896	4,959	3,209	72,065	275	71,789
セグメント利益又は損失()	16,046	1,850	16	17,912	3,080	14,832

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 3,080百万円は、セグメント間取引消去83百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用 3,164百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,583	6,076	1,734	47,394	-	47,394
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	21	194	223	223	-
計	39,589	6,098	1,929	47,617	223	47,394
セグメント利益又は損失()	8,344	2,721	602	10,463	3,726	6,737

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 3,726百万円は、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用 3,718百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	237円25銭	85円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,232	3,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,232	3,489
普通株式の期中平均株式数(株)	38,913,517	40,725,065
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	223円78銭	74円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,342,262	5,946,717
(うち新株予約権付社債)(株)	(1,676,286)	(5,946,717)
(うち新株予約権)(株)	(665,976)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第39期(2019年12月1日から2020年11月30日まで)中間配当について、2020年7月15日開催の取締役会において、2020年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,534百万円
1株当たりの金額 38円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年8月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月15日

サムティ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲	下	寛	司	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムティ株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムティ株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年11月30日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年10月4日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年2月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。